

衛藤会長「No. 1の海事産業へ」

■海事振興連盟、議員と海事首脳の上懇親会

超党派議員らで構成する海事振興連盟(衛藤征士郎会長)は27日夕刻に外航クルーズ客船「ふじ丸」船上で同議連所属の国会議員と海運、造船業界の首脳との懇親会を開催した。衛藤会長は「海事立国日本の海事産業が国際的にも国内的にもますます力をつけてナンバーワンになるように精いっぱい努力することをお誓いしたい」とあいさつした。

衛藤会長は「かつて自由民主党は船上大学を催行していた。海事立国日本として当たり前のことだったと思う。この「ふじ丸」が国内外団体の研修施設や中高生の修学旅行に使われているのは素晴らしいこと。与野党がこの船を活用して1週間くらい研修をやったらいいのではないか。また、総合海洋政策本部の本部長は内閣総理大臣なので、閣議も船上でやってほしい」と会場の笑いを誘った。また「これからは海事に関わる皆さんが誇りと確信を持って仕事ができるよう議連として頑張りたい」と語った。

日本船主協会の芦田昭充会長(商船三井会長)は船上懇親会が催行された経緯について「海事振興連盟の

先生方に船を直接見ていただく機会がなかなかなかったが、衛藤会長から「客船に招いて船に直に接していただくことも大切だ」とご提案いただき、本日の船上懇親会となった」と説明。

懇親会の会場となった「ふじ丸」は商船三井グループが出資する会社が保有・運航する客船で、東日本大震災後に商船三井がチャーターし、大船渡、釜石、宮古の3港に寄港して、避難生活を送っていた被災者4451人に対し、客室や大浴場の開放、食事の提供などのサービスを無償で提供した。芦田船協会長は「ふじ丸」のほか、フェリー、内航船、外航貨物船が震災後に被災地支援に携わったことに触れ、「海運業の重要性を改めて認識いただけたのではないか。海運業界には現在、日本籍船における海賊対処のための武装ガード乗船の早期実現、トン数標準税制に関する海上運送法改正など海事3法案と交通基本法の早期成立、円高問題への対処などさまざまな課題がある。海運業界はわが国の国民生活と経済を支える安定輸送に貢献していく。今後ともご理解とご支援を



衛藤会長



芦田会長

いただきたい」と参集した国会議員らに呼びかけた。

懇親会には高木義明議員、大野功統議員、中谷元議員、金子一義議員、馬淵澄夫議員、三日月大造議員ら多数の国会議員が出席。国土交通省の吉田おさむ副大臣は「交通基本法、トン税関連法案の1日も早い成立に協力をお願いしたい」と与野党議員に向けて語った。議連の田中慶秋副会長が乾杯の音頭をとった。

8月の北極海、航行可能見込み

民間気象サービス会社のウェザーニューズは、今年の北極海の海水傾向を発表し、海水域面積が近年同様に減少傾向にあり、今年もロシア側の北東航路とカナダ側の北西航路がともに開通する可能性があるとの見方を示した。北東航路側は8月中旬に開通するとみられている。

北極海では2005年に初めて船舶が航行可能な航路が出現し、2009年

には2隻の船舶が商業航行した。「北極海航路」は従来航路と比べて航海日数の短縮や消費燃料削減などの利点がある。

同社の調査によると、今年6月の海水面積は2007年から2011年の同時期とほぼ同じで、昨年よりは遅くなるものの、8月中旬に北東航路が開通し、その後北西航路も開通する見込みだという。

ウェザーニューズは、2008年に「グローバル・アイス・センター」の運用を開始し、北極海をはじめとする全世界の海水のモニタリングや海水の予測を行っている。昨年からは北極海を航行する船舶に対して安全航行の支援サービスも提供。また、サービスの精度を高めるため、今年11月までにロシアから商用衛星を打ち上げる予定。

◇衛藤会長「日本の海事産業をNo.1に」、120名参集
Ⅱ海事振興連、海運・造船業界と初の船上懇Ⅱ

超党派の国会議員等で構成される海事振興連盟は二十七日夕、日本チャータークルーズの大型外航客船「ふじ丸」船内で海運・造船業界関係者と初となる「船上懇親会」を開催した。

冒頭、登壇した衛藤征士郎会長は「海事立国日本、に携わる皆さんが誇りを持って、確信をもって仕事ができるよう議連としても頑張りたい。日本の海事産業が国際的にも国内的にも力をつけてナンバーワンになれるよう我々も力いっぱい頑張りたい」と挨拶。

また日本船主協会の芦田

昭充会長は同連盟が海事業界発展に尽くしていることへの謝意を示した上で、自社(商船三井)の関連船舶である同船が東日本大震災時には被災地支援に協力したことなどを紹介。その上で「震災によって海運業の重要性があらためて(国民一般にも)再認識されたと思う。我々には今、海賊問題に関連して日本籍船への武装ガード乗船問題、少数標準税制の拡充法案、交通基本法案一等の課題があるが、いずれも早期実現して欲しい。円高問題もある。海運業界は我が国国民生活と経済を



衛藤連盟会長

支えるため安全輸送確保に
これからも尽力していく」
等と述べ、課題の解決に向
けた同連盟の支援・協力を
求めた。

また国土交通省の吉田お
さむ副大臣が挨拶し、延期
された今次通常国会での同
省の最優先法案のひとつと
して、数標準税制の拡充に
向けた海上運送法を含む海
事三法案を指摘。「一日も早

い成立への(同連盟の)協力をお願いしたい。また内航の
カボタージュ対策、海賊対策もある。一気には解決できな
いが、一歩一歩解決していきたい。震災時には海運は自衛
隊を被災地まで輸送し、それで自衛隊が被災地に入ること
ができた。海運は国の安全保障にもなっているものだ。少
数標準税制の拡充法案が成立したときには(海運業界は)
必ずや国内造船所に建造を発注するよう、そして国内の舶
用を使うようお願いする。財務省にもそう、約束している」
等と述べ、国内海事産業の維持・発展に向けた外航海運業
界の協力の必要性を強調した。乾杯挨拶では、民主党衆議
院議員の田中けいしゅう氏が登壇し、音頭をとった。

同懇親会は、同連盟としては初めての船上開催。衆参国
會議員五十三名、議員代理者三名、海運業界関係者三十一
名、造船業界関係者二十名、報道関係者十一名―と約百二
十名の海事関係者が参集するなど盛況で、政官民海事関係
者間の交流の輪が広がった。



芦田船協会長